

2023年6月6日

各 位

不動産投資信託証券発行者名
東京都港区虎ノ門四丁目3番1号
ユナイテッド・アーバン投資法人
代表者名
執行役員 衛 門 利 明
(コード番号: 8960)
資産運用会社名
ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社
代表者名
代表取締役 社長執行役員 馬 舂 純 一
問い合わせ先
チーフ・フィナンシャル・オフィサー 上 蘭 秀 一
TEL. 03-5402-3680

温室効果ガス排出量削減に関する新たな目標の設定に関するお知らせ

ユナイテッド・アーバン投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、2050年までのネットゼロ（注）の実現に向けて、温室効果ガス排出量について新たな削減目標（以下「本目標」といいます。）を設定しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

（注）二酸化炭素等の温室効果ガス排出量を実質的にゼロにすること。なお、ネットゼロの具体的な内容については、2022年11月のCOP27（国連気候変動枠組条約第27回締約国会議）において国連の「非国家主体のネットゼロ宣言に関するハイレベル専門家グループ」より提言が発表されています。

記

1. 温室効果ガス（GHG）排出量に関する新たな削減目標について

本投資法人では、「エネルギー消費・管理、再生可能エネルギーの活用」を本投資法人の重要課題（マテリアリティ）として特定し、2020年にその課題解決に向けて「2030年までにオフィスポートフォリオが排出するGHGを2014年比で40%削減（原単位（延床面積）ベース）」することを行動目標として掲げ、目標達成に努めて参りました。

本投資法人は総合型投資方針の下、オフィスの他に商業施設、ホテル、住居、物流施設等を運用しています。この度、GHG排出量削減目標の対象をポートフォリオ全体に拡大し、新たな行動目標を設定しました。

新たなGHG排出量削減目標

- 2030年までにポートフォリオのスコープ1及びスコープ2のGHG総排出量を42%削減（2021年対比）
- 2050年までにバリューチェーン（スコープ3）を含むGHG総排出量をネットゼロにする

2. SBTi（注）認定取得に関する申請について

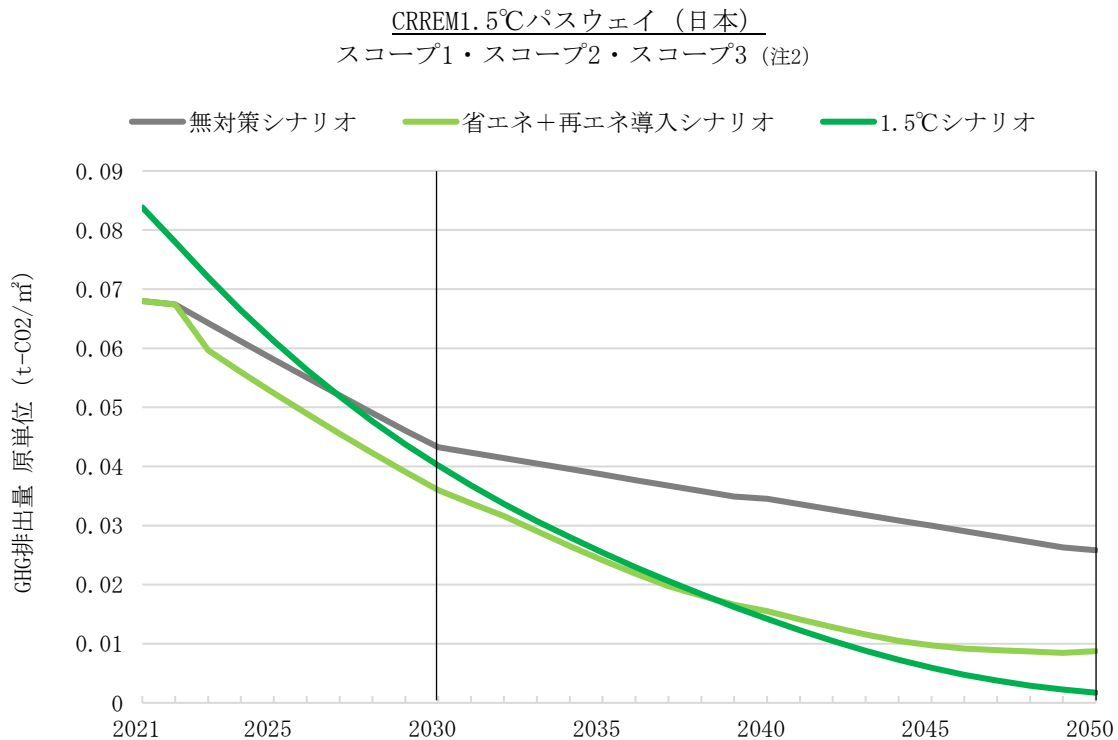
本投資法人は、本目標のうち「2030年までにポートフォリオのスコープ1及びスコープ2のGHG総排出量を42%削減（2021年対比）」について、「パリ協定」に準じて「世界の気温上昇を産業革命以前より2℃を十分に下回る水準に加え、1.5℃に抑えることを目指す」ための科学的根拠に基づくものとして、SBTiへ認定審査を申請しています。

（注）Science Based Targets initiativeの略。CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）、UNGC（国連グローバル・コンパクト）、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）により2015年に設立された国際的な気候変動イニシアティブ。SBTiより認定を取得するには、「パリ協定（気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命以前よりも最低でも2℃未満にする）」が求める水準と整合させたGHG排出量削減目標を設定する必要があります。

3. CRREM (注1) を活用した移行リスク分析について

本投資法人では、本目標のうち「2050年までにバリューチェーン（スコープ3）を含むGHG総排出量をネットゼロにする」を設定する際には、移行リスクの評価・分析ツールであるCRREMを活用したシナリオ分析を行いました。

シナリオ分析の結果、省エネ（高効率設備への投資、運用改善）及び再エネ導入の取組みにより、2030年代後半までは1.5℃シナリオに対応可能である一方、2030年代後半以降は1.5℃パスウェイ（炭素削減経路）を超過するリスクを確認しています。そのため、当面は省エネ及び再エネ対策を着実に進め、社会・経済・技術、各方面の動向を見据えつつ、GHG排出量の更なる削減策の検討を進めて参ります。



(注1) Carbon Risk Real Estate Monitorの略。一般的にクレムと呼ぶ。欧州の研究機関等が開発した商業用不動産に関する気候変動の移行リスクの評価・モニタリングツール。パリ協定の2℃及び1.5℃目標に整合するGHG排出量の2050年までのパスウェイを算出し、公表しています。

(注2) 本投資法人のポートフォリオを構成する商業施設、オフィスビル、ホテル、住居、物流施設等の各用途に関するCRREMの規定に基づき分析しています。



4. 今後の取り組み

本投資法人及びその資産運用会社であるジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）に配慮した不動産投資運用を行っています。

2022年3月に刷新した「サステナビリティ方針」の下、本投資法人及び本資産運用会社は、今後もESG課題解決に注力して参ります。本投資法人及び本資産運用会社のESGに関する取り組みについては、以下のサステナビリティサイトをご覧ください。

サステナビリティサイト

<https://uur-jra-sustainability.com/sustainability/>

以 上

* ユナイテッド・アーバン投資法人のホームページアドレス : <https://www.united-reit.co.jp>